

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 研

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第14期 第1四半期 累計(会計)期間	第15期 第1四半期 累計(会計)期間	第14期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	386,923	551,753	1,698,646
経常利益	(千円)	8,293	56,147	95,982
四半期(当期)純利益	(千円)	4,825	32,942	44,664
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	191,935	191,935	191,935
発行済株式総数	(株)	14,097	14,097	14,097
純資産額	(千円)	504,750	561,805	541,641
総資産額	(千円)	977,691	1,136,206	1,006,991
1株当たり純資産額	(円)	39,167.41	43,730.47	42,160.93
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	374.07	2,564.22	3,467.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	371.00	2,550.54	3,443.89
1株当たり配当額	(円)			1,000
自己資本比率	(%)	51.6	49.4	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,852	71,868	15,622
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,141	12,801	24,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,620	75,201	70,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	457,658	416,456	425,924
従業員数	(名)	94	91	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	91(1)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
HomeIT事業	46,761	154.2	37,667	256.2
システム開発事業	223,574	15.0	7,107	95.2
その他の事業	16,738	16.5	9,000	42.9
合計	287,074	2.9	53,774	67.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期会計期間において記載しております事業区分と当第1四半期会計期間のセグメントが同一のため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
HomeIT事業	197,287	0.5
システム開発事業	348,227	92.9
その他の事業	6,238	22.7
合計	551,753	42.6

(注) 1 前第1四半期会計期間において記載しております事業区分と当第1四半期会計期間のセグメントが同一のため、前年同四半期比(%)を記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
インクリメント・ピー(株)	65,049	16.8		
(株)アーツ	59,149	15.3	186,805	33.9
フリービット(株)			128,466	23.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 インクリメント・ピー(株)は、当第1四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

事業等のリスクに関しましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月9日に株式会社ESPの株式を取得する契約を締結いたしました。

また、当社は平成22年7月21日にメディアエクスチェンジ株式会社のフレッツサービス事業譲受に関する契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照してください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期会計期間の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間の資産合計につきましては、売掛金の増加により、前事業年度末に比べ129,215千円増加となり、1,136,206千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の増加により、前会計年度末に比べ109,051千円増加となり、

574,401千円となりました。

純資産合計につきましては、四半期純利益32,942千円を計上したことにより561,805千円となりました。

この結果、自己資本比率49.4%となっております。

資金の流動性

当第1四半期会計期間における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の源泉

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の36.7%を占める416,456千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して、十分な財源が存在すると考えております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期会計期間の売上高は、551,753千円と堅調に推移いたしました。HomeIT事業では主要顧客であるマンションデベロッパー業界において、新規物件が減少したことの影響もあり、売上高は197,287千円と非常に厳しい状態が続いております。

一方、システム開発事業につきましては、既存取引先の安定的な受注のほか、新規取引先の獲得もあり、売上高348,227千円と堅調に推移いたしました。

その他事業の売上として、6,238千円となりました。

売上総利益

HomeIT事業において、69,121千円、システム開発事業において、60,709千円、その他事業において、2,207千円となり、その結果、売上総利益は132,038千円となりました。

販売費及び一般管理費

徹底した経費削減および外注先等の見直しをおこない、HomeIT事業において53,003千円、システム開発事業において22,041千円、その他売上において1,959千円となり、その結果、販売費及び一般管理費合計は77,004千円となりました。

営業利益

売上高が増加した一方で、販管費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益はHomeIT事業において、16,118千円、システム開発事業において、38,667千円、その他売上において、248千円となり、その結果、営業利益合計は55,033千円となりました。

経常損益

業界を取り巻く環境が厳しくなる中、徹底した経費削減および外注先等の見直しを行ったことにより、経常利益は56,147千円となりました。

四半期純損益

当第1四半期会計期間の四半期純利益は32,942千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9,468千円減少し、416,456千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであ

ります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は71,868千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が56,071千円、減価償却費6,423千円、売上債権の増加が141,850千円、棚卸資産の減少が21,877千円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、12,801千円となりました。これは主に、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形・無形固定資産の取得による支出16,496千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果増加した資金は、75,201千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、社債の償還による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出13,350千円、配当金の支払が11,448千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設等の計画はありません。

また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,097	14,097	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しており ません。
計	14,097	14,097		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	97
新株予約権の行使時の払込金額	50,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。
新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当会社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	118
新株予約権の行使時の払込金額	50,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。
新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 6 月30日		14,097		191,935		112,130

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,250		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,847	12,847	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,097		
総株主の議決権		12,847	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,250		1,250	8.87
計		1,250		1,250	8.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	68,000	80,000	84,500
最低(円)	65,000	76,000	80,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,456	425,924
受取手形及び売掛金	487,832	345,982
商品及び製品	2,054	-
仕掛品	3,072	26,233
原材料及び貯蔵品	2,764	3,534
繰延税金資産	7,282	6,418
その他	18,582	20,348
貸倒引当金	11,443	10,884
流動資産合計	926,602	817,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,539	1 31,589
減価償却累計額	5,125	3,315
建物(純額)	31,414	28,273
車両運搬具	1 2,703	1 2,703
減価償却累計額	2,574	2,567
車両運搬具(純額)	128	135
工具、器具及び備品	1 126,481	1 121,430
減価償却累計額	86,026	82,866
工具、器具及び備品(純額)	40,455	38,563
土地	26,443	26,443
その他	7,686	-
有形固定資産合計	106,128	93,416
無形固定資産		
のれん	63,978	68,601
ソフトウェア	14,746	9,248
その他	6,535	485
無形固定資産合計	85,261	78,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,883	2 10,762
繰延税金資産	1,055	978
その他	12,266	11,930
貸倒引当金	5,990	5,990
投資その他の資産合計	18,214	17,681
固定資産合計	209,604	189,434
資産合計	1,136,206	1,006,991

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,522	121,981
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	138,132	43,400
未払金	29,568	19,237
未払法人税等	25,218	11,965
前受金	13,948	13,353
預り金	8,689	8,755
その他	15,223	13,456
流動負債合計	344,302	432,149
固定負債		
長期借入金	225,118	33,200
資産除去債務	4,981	-
固定負債合計	230,099	33,200
負債合計	574,401	465,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,935	191,935
資本剰余金	112,130	112,130
利益剰余金	364,677	344,582
自己株式	107,355	107,355
株主資本合計	561,387	541,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	349
評価・換算差額等合計	418	349
純資産合計	561,805	541,641
負債純資産合計	1,136,206	1,006,991

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	386,923	551,753
売上原価	291,599	419,715
売上総利益	95,324	132,038
販売費及び一般管理費	85,858	77,004
営業利益	9,465	55,033
営業外収益		
受取利息	79	126
受取家賃	390	390
保険解約返戻金	-	2,206
その他	113	8
営業外収益合計	582	2,731
営業外費用		
支払利息	1,506	1,218
支払手数料	215	398
その他	33	-
営業外費用合計	1,755	1,617
経常利益	8,293	56,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	792	-
特別利益合計	792	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
特別損失合計	-	76
税引前四半期純利益	9,085	56,071
法人税、住民税及び事業税	2,347	24,116
法人税等調整額	1,913	987
法人税等合計	4,260	23,128
四半期純利益	4,825	32,942

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,085	56,071
減価償却費	5,156	6,423
のれん償却額	4,622	4,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	792	558
受取利息及び受取配当金	79	126
支払利息及び社債利息	1,506	1,218
売上債権の増減額(は増加)	120,285	141,850
たな卸資産の増減額(は増加)	51,646	21,877
仕入債務の増減額(は減少)	70,108	8,459
その他	14,924	819
小計	3,105	60,484
利息及び配当金の受取額	36	84
利息の支払額	2,478	2,455
法人税等の支払額	19,516	9,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,852	71,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,226	9,506
無形固定資産の取得による支出	318	6,990
預り保証金の受入による収入	2,957	-
差入保証金の回収による収入	-	2,020
その他	555	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,141	12,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	13,350	13,350
社債の償還による支出	-	200,000
株式の発行による収入	150	-
自己株式の取得による支出	1,669	-
配当金の支払額	10,751	11,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,620	75,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,615	9,468
現金及び現金同等物の期首残高	505,273	425,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,658	416,456

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

【会計処理基準に関する事項の変更】

<p>前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ227千円減少し、税引前四半期純利益は、303千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,958千円であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表関係) 当第1四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、四半期連結財務諸表規則による流動資産の区分表示の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)を機に、当第1四半期会計期間より「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、110千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「立替金」(当第1四半期会計期間1,688千円)については、金額が僅少なため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当第1四半期会計期間100千円)については、金額が僅少なため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 93,726千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,749千円
2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,583千円を東京法務局に供託しております。	2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,462千円を東京法務局に供託しております。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 28,676千円	販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 24,681千円 貸倒引当金繰入額 922千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 457,658千円	現金及び預金 416,456千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 457,658千円	現金及び現金同等物 416,456千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	14,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,250

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,847	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

売掛金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
売掛金	479,677	479,677		(注1)
長期借入金	363,250	363,250		(注2)

(注1) これらは短期間で決済されるため、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額によっております。

(注2) 元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社は本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeIT事業」は、マンション居住者向けにISPサービス及び生活総合支援ASPサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「システム開発事業」は、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	197,287	348,227	545,514	6,238	551,753
計	197,287	348,227	545,514	6,238	551,753
セグメント利益	16,118	38,667	54,785	248	55,033

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,785
「その他」の区分の利益	248
四半期損益計算書の営業利益	55,033

(1株当たり情報)

1 . 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末 (平成22年3月31日)
43,730.47円	42,160.93円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 374.07円	1株当たり四半期純利益 2,564.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 371.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,550.54円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(損失) (千円)	4,825	32,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(損益)(千円)	4,825	32,942
普通株式の期中平均株式数(株)	12,899	12,847
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期損益計算書上の四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	107	69
(うち新株予約権)	(107)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成22年7月9日に株式会社ESPの株式の取得に関する契約を締結いたしました。

1. 目的

当社は、分譲・賃貸マンション向けにISP事業及び生活総合支援ASP事業ならびに大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者には様々なアプリケーションの開発受託を行うシステム開発事業を主たる業務として展開しております。

一方、株式会社ESPは、不動産業界のシステム構築に特化してきたシステムエンジニアを数多く抱え、不動産業務ソフトの専門メーカーとして、開発力、システム構築力、不動産関連業務ノウハウ等に強みを持っております。また、多くの構築経験から機能を凝縮して開発された不動産業界向け賃貸管理ソフトウェア「FutureVision」は、実務運用を考慮したデータベース設計となっており、利用ユーザ毎にカスタマイズやアドオン開発が可能となるなど、規模を問わず全国の不動産会社・賃貸管理会社への導入を進めております。

当社のHomeIT事業においては、多くの不動産関連会社を顧客に有する同社を子会社化することにより、今まで開拓が遅れていた既築物件・地方物件へのアプローチが可能となり、集合住宅向けISPなど当社の取扱商材の拡販が可能となるほか、システム開発事業においても、開発力、システム構築力、不動産関連業務ノウハウ等に強みを持つ不動産業務ソフトの専門メーカーである同社を子会社化することで、受託開発から自社サービス開発への転換による収益拡大を目指す当社方針に合致すると考え株式を取得するものであります。

2. 株式取得の相手方の名称

猪熊 豊

3. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ESP
事業の内容	不動産賃貸管理ソフトの開発・販売・保守等
企業結合日	平成22年7月9日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ESP
取得した議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ESPの議決権100%を取得し、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

4. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 20,000千円
取得原価	20,000千円

(子会社に対する貸付)

当社は、平成22年7月9日開催の取締役会において子会社に対する貸付を決議いたしました。

1. 貸付する相手会社の名称

名 称 株式会社ESP

2. 貸付の内容、金額及び実施時期

内 容 運転資金

金 額 10,000千円

実施時期 平成22年7月20日

(重要な事業の譲受)

当社は、平成22年7月21日にメディアエクステンジ株式会社のフレッツサービス事業譲受に関する契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

メディアエクステンジ株式会社のフレッツサービス事業

企業結合日 平成22年8月1日

企業結合の法的形式 当社を承継会社とする事業譲渡

結合後企業の名称 株式会社ギガプライズ

取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

当社は、分譲・賃貸マンション向けにISP事業を展開しており、当該事業のコスト削減及び提供サービスの多様化を目的に、事業譲受を行うものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。